

共生社会・地域活性化に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	直嶋 正行 (民主)	小川 勝也 (民主)	加治屋 義人 (自民)
理事	中谷 智司 (民主)	金子 恵美 (民主)	高階 恵美子 (自民)
理事	平山 幸司 (民主)	芝 博一 (民主)	渡辺 猛之 (自民)
理事	石井 みどり (自民)	徳永 エリ (民主)	浜田 昌良 (公明)
理事	岡田 広 (自民)	難波 奨二 (民主)	田村 智子 (共産)
理事	横山 信一 (公明)	前川 清成 (民主)	福島 みずほ (社民)
理事	上野 ひろし (みん)	石井 浩郎 (自民)	亀井 亜紀子 (国民)
	有田 芳生 (民主)	岩井 茂樹 (自民)	
	池口 修次 (民主)	大江 康弘 (自民)	(24. 1. 27 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、共生社会・地域活性化に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第176回国会の平成22年11月12日に設置され、調査テーマ「地域活力の向上と共生社会の実現」の下、調査を進めている。調査の1年目は、第177回国会の平成23年6月8日、元気で活力ある地域の構築についての提言を含む中間報告書を議長に提出した。

調査の2年目は、東日本大震災からの復興が国民的課題となっている下で、「活力ある共生・共助の地域社会・まちづくり―被災地の復興に向けて―」を調査事項として取り上げ、鋭意調査を進めてきた。

今国会においては、平成24年2月8日、共生・共助の地域ネットワークの視点について、参考人大阪大学大学院国際公共政策研究科教授山内直人君、東京大学大学院人文社会系研究科教授白波瀬佐和子君及び産直グループ「サンサンメイト」会長洞口とも子君から、2月15日、地域を担うひとつづくりの視点について、参考人飯田市長牧野光朗君、株式会社マイスター60取締役会長平野茂夫君及び特定非

営利活動法人NPOカタリバ代表理事今村久美君から、2月22日、地域ネットワークをいかしたまちづくりの視点について、参考人北杜市長白倉政司君、特定非営利活動法人多摩ニュータウン・まちづくり専門家会議理事長戸辺文博君及び株式会社ユーディット代表取締役社長関根千佳君から、それぞれ意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

また、共生社会・地域活性化に係る東日本大震災による被災地の実情調査のため、2月13日及び14日の2日間、岩手県に委員派遣を行った。

さらに、4月18日、活力ある共生・共助の地域社会・まちづくり―被災地の復興に向けて―について、末松復興副大臣から説明を聴いた後、同副大臣、西村厚生労働副大臣、柳澤経済産業副大臣、奥田国土交通副大臣、後藤内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

これらの調査を踏まえ、4月18日、中間報告の取りまとめに向けた委員間の意見交換を行った。

参考人からの意見聴取及び質疑、被災地の実情調査、政府からの説明聴取及び質疑、委員間の意見交換等を踏まえ、

5月23日、4つの柱から成る19項目の「活力ある共生・共助の地域社会・まちづくり一被災地の復興に向けて一についての提言」を含む調査報告書（中間報告）を議長に提出することを決定した。

〔調査の概要〕

2月8日の調査会では、参考人から共生・共助の地域ネットワークの視点について、①自治会、NPO活動等の社会的なつながり、ソーシャルキャピタルが地域の再生・持続的発展において果たす役割、②個人、家族の在り方の多様化と少数派への配慮、互惠社会構築の必要性、③名取市の女性による産直グループ「サンサンメイト」の活動と震災後の迅速な助け合い等の意見を聴取し、質疑を行った。

2月15日の調査会では、参考人から地域を担うひとづくりの視点について、①飯田大火からの市民参加の復興・まちづくりと人材サイクル形成等による持続可能な地域社会に向けての飯田市の取組、②高齢者の雇用の場を提供し社会参加の道をひらくマイスター60の取組、③子どもと地域社会との対話の場を設け、被災住民等と協力し学習機会を提供するNPOカタリバの活動等の意見を聴取し、質疑を行った。

2月22日の調査会では、参考人から地域ネットワークをいかしたまちづくりの

視点について、①地域力、地域の存在感を高めるため人材育成、地域間連携等を進める北杜市の取組、②多摩ニュータウンの多世代共生型コーポラティブ住宅「永山ハウス」の取組と団地再生の提案、③震災復興、高齢社会において共生の視点に立ったユニバーサルデザインのまちづくりを行う必要性等の意見を聴取し、質疑を行った。

4月18日の調査会では、活力ある共生・共助の地域社会・まちづくり一被災地の復興に向けて一について、復興庁からの説明を聴取した後、①復興庁のワンストップサービスの改善、②高台移転の進捗状況と課題、③被災地の雇用状況の評価及び継続的な雇用につなげる取組、④仮設住宅を社会的弱者、コミュニティ形成に配慮した仕様とする必要性、⑤復興計画実施過程への女性及び若者等の参画、⑥観光業の風評被害を払拭するための取組、⑦就労支援事業の趣旨等のハローワーク等への周知徹底等について政府に対する質疑が行われた。

4月18日の調査会では、中間報告書の取りまとめに向けて、共生・共助の仕組みづくり、創意工夫をいかしたまちづくり、地域コミュニティ再建の取組、地域の経済基盤の確保、仮設住宅等の環境整備、女性、若者等多様な意見の反映、被災地における雇用創出、被災者の孤立防止等の意見が述べられた。

（2）調査会経過

○平成24年1月27日（金）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 委員派遣を行うことを決定した。
- 共生社会・地域活性化に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

○平成24年2月8日（水）（第2回）

- 「地域活力の向上と共生社会の実現」のうち、活力ある共生・共助の地域社会・まちづくり一被災地の復興に向けて一（共生・共助の地域ネットワークの視点）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

山内直人君

東京大学大学院人文社会系研究科教授 白

波瀬佐和子君

産直グループ「サンサンメイト」会長 洞

口とも子君

[質疑者]

平山幸司君（民主）、岩井茂樹君（自民）、

横山信一君（公明）、上野ひろし君（みん）、

田村智子君（共産）、福島みずほ君（社民）、

亀井亜紀子君（国民）

○平成24年2月15日（水）（第3回）

- 「地域活力の向上と共生社会の実現」のうち、活力ある共生・共助の地域社会・まちづくり—被災地の復興に向けて—（地域を担うひとづくりの視点）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

飯田市長 牧野光朗君

株式会社マイスター60取締役会長 平野茂夫君

特定非営利活動法人NPOカタリバ代表理事 今村久美君

[質疑者]

有田芳生君（民主）、石井浩郎君（自民）、

浜田昌良君（公明）、上野ひろし君（みん）、

田村智子君（共産）、亀井亜紀子君（国民）、

徳永エリ君（民主）、渡辺猛之君（自民）、

福島みずほ君（社民）、加治屋義人君（自民）

○平成24年2月22日（水）（第4回）

- 「地域活力の向上と共生社会の実現」のうち、活力ある共生・共助の地域社会・まちづくり—被災地の復興に向けて—（地域ネットワークをいかしたまちづくりの視点）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

北杜市長 白倉政司君

特定非営利活動法人多摩ニュータウン・まちづくり専門家会議理事長 戸辺文博君

株式会社ユーディット代表取締役社長 関

根千佳君

[質疑者]

田村智子君（共産）、難波奨二君（民主）、

岩井茂樹君（自民）、横山信一君（公明）、

上野ひろし君（みん）、福島みずほ君（社

民）、金子恵美君（民主）、岡田広君（自民）、

石井みどり君（自民）

- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成24年4月18日（水）（第5回）

- 「地域活力の向上と共生社会の実現」のうち、活力ある共生・共助の地域社会・まちづくり—被災地の復興に向けて—について末松復興副大臣から説明を聴き、同副大臣、西村厚生労働副大臣、柳澤経済産業副大臣、奥田国土交通副大臣、後藤内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、意見の交換を行った。

[質疑者]

金子恵美君（民主）、岡田広君（自民）、上

野ひろし君（みん）、田村智子君（共産）、

福島みずほ君（社民）、石井浩郎君（自民）、

前川清成君（民主）

○平成24年5月23日（水）（第6回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 共生社会・地域活性化に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。
- 共生社会・地域活性化に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○平成24年9月7日（金）（第7回）

- 理事の辞任を許可した。
- 理事の選任及び補欠選任を行った。
- 共生社会・地域活性化に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成24年2月13日（月）、14日（火）

- 共生社会・地域活性化に係る東日本大震災による被災地域の実情調査

[派遣地]

岩手県
〔派遣委員〕
直嶋正行君（民主）、中谷智司君（民主）、
石井みどり君（自民）、岡田広君（自民）、
横山信一君（公明）、有田芳生君（民主）、
金子恵美君（民主）、徳永エリ君（民主）、

難波奨二君（民主）、前川清成君（民主）、
石井浩郎君（自民）、岩井茂樹君（自民）、
渡辺猛之君（自民）、田村智子君（共産）、
福島みずほ君（社民）、亀井亜紀子君（国民）

共生社会・地域活性化に関する調査報告（中間報告）

【要旨】

本調査会は、共生社会・地域活性化に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第176回国会の平成22年11月に設置された。

本調査会は、「地域活力の向上と共生社会の実現」を調査テーマとし、調査の2年目は、「活力ある共生・共助の地域社会・まちづくり―被災地の復興に向けて―」を調査事項として取り上げることとした。

参考人からの意見聴取及び政府に対する質疑並びに委員間の意見交換等を通じて調査を進めてきた結果、「活力ある共生・共助の地域社会・まちづくり―被災地の復興に向けて―についての提言」を含めた調査報告書（中間報告）を取りまとめ、5月23日、議長に提出した。

本調査会として取りまとめた提言の主な内容は、次のとおりである。

一 被災地の再生・復興

- 1 東日本大震災の被災者の安定的な雇用の確保、孤立の防止、心のケア等の被災者の生活支援
- 2 被災者が主役の復興のための仕事づくり、就業のきっかけづくり、独創的な発想による地域おこし等の支援
- 3 復興計画の実施過程におけるコミュニティベースの合意形成、女性、若者等のまちづくりへの参加
- 4 医療、介護、福祉サービスの従事者の確保、避難所、仮設住宅等の高齢者、障害者等への配慮等による被災者の孤立防止、共生型福祉への配慮
- 5 きめ細かい心のケア、学習環境の整備等による被災した子どもに対する支援
- 6 原子力発電所事故による被災者への支援のための早期除染、地方自治体・医療関係者等の要員確保等

二 共生・共助の支え合い・連携

- 1 「困ったときはお互いさま」の互恵社会の構築、地域のつながり・支え合いによる被災地の復興
- 2 地域住民・コミュニティのきずなの意識を高め、地域を再生するための自治会、町内会等の強化、全国の自主防災組織の整備・強化
- 3 NPO、ボランティア等の活動強化、国・地方自治体におけるその知見の活用による復興の推進
- 4 連携の中核となる人材の育成、組織の充実

三 地域の再生・復興を担う人づくり

- 1 被災地の将来の地域の担い手の育成と人々がふるさとに戻れる環境づくり、年齢、性別、環境等にかかわらず多様な力を発揮するしなやかな社会づくり
- 2 女性の就業、起業等の支援、各種地域活動あるいは地域の意思決定への女性の参画の推進

- 3 他人を思いやる心、愛郷心を育成する地域を担う次世代の教育
 - 4 高齢者の知恵・技術の活用、若者への指導・伝承
 - 5 社会包摂、地域活性化の視点を踏まえた障害者、高齢者の社会参加の基盤整備
- 四 地域のつながりをいかしたまちづくり
- 1 高台移転等におけるまちへの愛情、創意工夫をいかした地域住民による自主自立のまちづくり
 - 2 暮らしやすい安心・安全なまちづくり、多世代共生型住宅、ユニバーサルデザインによる共生の取組
 - 3 商店街再生、地域資源を活用した取組、再生可能エネルギー産業の推進等の地域の再生、持続的な発展のための産業づくり
 - 4 地域間の連携、がれきの広域処理、観光業等振興のための国の正確、積極的な情報発信による原子力発電所事故の風評被害の払拭